

平成31年度当初予算案 主要事業

厳しい財政状況ながらも知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、国補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と平成31年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じていくこととしているが、平成31年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、全体としては骨格予算編成を行った。骨格予算編成ながらも「災害に強いふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」の4つを重点的な施策の柱として位置づけ、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策を盛り込んだ。

(注1)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

(注2)事業概要の欄の【2月補正】とは、国補正予算を活用して2月補正に予算計上されたもの。

1 災害に強いふるさとづくり 48事業

とつとりの関係人口を増やす取組として、県外の若者によるとつとり暮らしの丸ごと体験や地域課題解決に向けた活動を支援するとともに、東京本部・関西本部に「関係案内所」機能を設け、都市圏と鳥取とを繋げる体制を整備するほか、市町村と連携した移住定住対策を促進し、地方創生による住みたいふるさとづくりを進める。また、ボランティア団体等が行う住宅修繕支援に加え、新たに生活保護受給世帯への住家修繕支援制度を創設し鳥取県中部地震からの復興の総仕上げを図るとともに、高速道路整備、河川改修、ダム貯水池の映像配信、防災行政無線の一斉指令システムの更新等を行い、県民と地域の安全を築く基盤整備の着実な進捗を図る。更に、北海道胆振東部地震の大規模停電等を教訓として、酪農用の非常用発電設備の導入支援、避難所の外部給電器・簡易トイレ等の追加備蓄を行うとともに、森林・治山砂防・ため池・河川等流域一体となった総合的な流木対策を実施し、地域防災力の強化を図る。

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
①地方創生の推進 (9)				
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	とつとりとの関係人口をふやす事業	県外の若者がとつとり暮らしを丸ごと体験できる仕事、交流、宿泊をパッケージにしたメニューを実施する企業・団体を支援するとともに、スキルや知見を持つ都市部の若者が県内の地域活動団体の課題解決に取り組む活動を支援することで、都市部で暮らしながら地域に関わるきっかけを提供する。また、各圏域の鳥取県総合窓口である東京本部・関西本部に「関係案内所」の機能を設け、都市圏で鳥取に関わりたい、応援したい人と地域を繋げるための体制を整える。	5,705	1
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	「小さな拠点」機能形成推進事業	中山間地域の安全・安心な暮らしを守り、世代間・地域間の交流の拡大により地域の賑わいの創出を推進することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点」の形成など、生活を守る機能の仕組みづくりを支援する。	22,850	2
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、条件の厳しい小規模高齢化集落の過疎化の進行に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。	26,382	3
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	まちなか暮らし総合支援事業	高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティ(地域社会)の担い手となり得る若年層にとって魅力あるまちなかを目指して行う取組を支援する。	5,100	4
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」の運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託し、移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的に行う。また、移住希望者からの住宅に関する相談対応及び住宅情報の収集・発信等を行う。	122,663	5
元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	移住定住受入体制整備事業	移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進めるため、市町村等が取り組むお試し住宅の整備や移住者のための空き家確保の取組など移住定住に係る事業を支援する。	63,667	6
元気づくり総本部 女性活躍推進課	イクボス・ファミボス普及拡大事業	官民一体の女性活躍推進主体「女星(じょせい)活躍とつとり会議」と連携し、リーディング企業の実践ノウハウの横展開や好事例発信を通じて具体的な取組の実践をサポートするとともに、優良企業表彰等を通じてイクボス・ファミボスの普及啓発・機運醸成を図る。	5,459	7
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 女性リーダー育成・ロールモデル発信事業	企業における女性の活躍をサポートし、管理的地位への女性登用を進めるため、女性従業員を対象としたキャリア形成研修を実施するとともに、女性のロールモデルを発信し、女性のリーダー育成と職域拡大を進める。	3,978	8
県土整備部 道路建設課	米子駅南北自由通路整備支援事業	米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援する。	5,486	9

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
②安心・安全の基盤整備 (19)				
中部地震復興本部 事務局 →中部総合事務所	(新) 屋根修繕促進支援特別対策 事業	鳥取県中部地震からの復興の総仕上げを図るため、新たに生活保護受給世帯の応急的な住家修繕を支援するとともに、震災復興活動特別支援事業補助金(住宅修繕支援型)について、従来から支援いただいているボランティア団体に加え、新たに建設業関係団体からの支援を得られる制度に拡充し、継続実施する。	14,840	10
危機管理局 危機対策・情報課	防災行政無線一斉指令システム等更新事業	運用開始から13年が経過し、耐用年数が過ぎ、保守部品の入手が困難になっていることから、災害時等緊急時の確実な情報伝達・収集手段を確保するため、防災行政無線の一斉指令システム及び電話交換機等の更新を行う。継続費(H31-32):総額882,233千円	330,429	11
生活環境部 原子力環境センター	島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	島根原子力発電所30km圏内の環境放射能の平常時モニタリングを行う。平成31年度は、これまで整備した機器を用いて平常時モニタリングの本格運用を行う。	58,786	12
農林水産部 農地・水保全課	農村防災体制サポート事業	山腹水路、ため池などの土地改良施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。	9,751	13
農林水産部 農地・水保全課	農地防災事業	災害等の未然防止のため、ため池や土地改良施設の改修等を行う。	431,226	14
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	総合的な流木対策検討事業	県内における重点的な流木対策が必要な流域(トラブルスポット調査により抽出された箇所から選定)において、流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定するとともに、具体的な流木対策及び検討を行う。	149,900	15
県土整備部 道路企画課	鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業	除雪機械運転手の育成支援を行うため、大型免許等の資格取得経費の一部を市町村と連携して支援する。	6,235	18
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。 【2月補正:783,260千円】	930,247	19
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するために国が行う直轄道路事業費に係る県負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) ・鳥取自動車道(付加車線整備)等 【2月補正:276,000千円】	1,878,940	21
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部) 【2月補正:1,597,000千円】	4,235,000	23
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備)	水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体等に情報を提供するため低コストの水位計を設置する。また、災害対策として既設水位観測局の耐水対策、停電対策を行う。 【2月補正:130,000千円】	130,000	25
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(堰堤改良)	ダム異常洪水時に浸水する可能性のある警報局舎の耐水対策を行うほか、ダム流入量予測システムを更新する。 【2月補正:110,294千円】	110,294	26
県土整備部 河川課	(新) 樹木伐採・河道掘削等緊急 対策事業	河川内の樹木伐採、河道掘削を緊急対策として実施する。 【2月補正:1,300,000千円】	1,300,000	27
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。	1,679,100	28
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業	早期・確実な情報伝達を行うため、ダム貯水池の状況をHP等で公開する。	4,000	29

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧整備を行う。 【2月補正:436,000千円】	586,400	30
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月補正:471,500千円】	1,063,400	32
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行う。 【2月補正:246,000千円】	631,850	34
警察本部 会計課	警察署耐震化整備事業	平成7年度に実施した耐震診断及び平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断により、耐震安全性に問題ありとされた郡家警察署について、耐震改修等整備を行う。	174,714	36
③地域防災力の強化 (20)				
危機管理局 危機管理政策課	鳥取県地震津波対策推進事業	平成30年度中に見直しが完了する鳥取県震災対策アクションプランの周知・啓発を行うとともに、見直しを行った津波浸水想定に基づく津波警戒区域の設定に向けて市町村及び要配慮者利用施設に対する説明会を開催する。また、「とっとりWebマップ」掲載の地震被害想定を平成30年度に見直した内容に更新する。	1,949	37
危機管理局 危機管理政策課	住民避難体制整備総合事業	支え愛マップづくりの横展開の加速化等を図るため、マップづくり経費への助成、支援する人材の育成研修、住民意識啓発研修を実施するとともに、マップづくりの伴走支援等を民間委託する。また、福祉避難所の開設・運営の訓練を行うとともに、災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して経費助成を行う。	19,517	38
危機管理局 危機管理政策課	(新) 避難所環境整備事業	停電・断水時にも最低限の避難所生活環境を整えるため、EV・PHEV車等と接続することにより電力を外部に取り出すことができる「外部給電器」の購入、水を使用せずにおいが出ない衛生的な簡易トイレの追加備蓄を行う。	27,435	39
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステムの保守管理など各種対策等を行う。2月補正で、既設固定モニタリング局の改造、既設モニタリング情報共有システムの改修を行うとともに、31年度は、新たに環境放射線モニタリングシステムの副監視局の設置等を行う。 【2月補正:12,608千円】	385,072	40
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進をはじめとした市町村の防災・減災対策に対して、交付金により支援を行う。	68,500	42
危機管理局 消防防災課	地域防災リーダー養成事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士の養成、地域防災リーダーのスキルアップを平成29年度から5年間、集中的に実施する。	3,754	43
地域振興部 文化政策課	文化芸術拠点施設環境整備事業	県有文化施設4館(県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館)の施設運営に必要な施設修繕や備品整備を行う。 【ブラックアウト対策】非常用発電機の浸水防止用土嚢袋(4施設分)の備蓄を行う。	3,205	44
観光交流局 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。 【ブラックアウト対策】補助対象経費に、旅館・ホテル等の非常用電源の設置を追加する。(補助率1/2、補助上限1,000千円)	15,000	45
生活環境部 住まいまちづくり課	空き家対策支援事業	市町村による老朽危険空き家除却を促進するため、所有者負担の軽減を図る市町村の負担を軽減するとともに、空き家の実態把握を行う市町村に支援を行う。	8,000	47
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の助成、耐震対策に必要な人材の養成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。	103,489	48
商工労働部 商工政策課	鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	県内中小企業のBCP策定・見直しを推進するため、セミナー、ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援を行う。また、災害対策等を行っていく上で必要な軽微な防災措置に要する経費を支援する。	6,602	50
商工労働部 企業支援課	企業自立サポート事業(制度金融費・災害対応力強化資金)	県内中小企業の防災対策の実効性を向上させるため必要な設備等導入に対する融資枠。【資金概要】限度額:1億円、融資枠:3億円、期間:設備20年以内、利率:1.43%(10年以内)1.60%(10年超)、保証料率:0.23~0.68%、対象:BCPを策定済み・今後策定予定の者	1,458	51

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	102,000	52
農林水産部 畜産課	(新) 酪農用非常電源緊急整備事業	酪農において自然災害等で停電すると、搾乳できなかつたり機器の洗浄ができないことから生乳を廃棄せざるを得ず、大きな損害を生じるため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備を支援する。	39,084	53
県土整備部 技術企画課	鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	「鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会」と連携し、地域、企業等に対する出前講座の実施や出水時前の砂防・防災施設の一斉点検などを行う。	1,043	54
県土整備部 技術企画課	被災宅地危険度判定士養成事業	大規模な地震又は大雨等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が「被災宅地危険度判定」を実施するための判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行う。	386	55
県土整備部 河川課	水防対策費	平成30年7月豪雨などを教訓に、国・県・市町村・関係機関・水防団と連携して、県民の防災意識向上を図るため、水防訓練や水防講習会等を行う。	8,168	56
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(ダム浸水想定)	ダム異常洪水時に備え、県管理ダム下流域の浸水想定図を作成し、地域住民へ周知を図る。 【2月補正：130,000千円】	130,000	57
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防止推進事業	土砂災害警戒情報等の周知・活用を図るため、市町村職員・防災関係者等に対して専門家による講習会を開催するとともに、住民等を対象とした防災教育、出前講座を開催する。	846	58
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防災意識啓発事業	土砂災害への関心・理解を深め、県民の生命及び身体を守るためシンポジウムや出前裏山診断を開催するとともに、テレビCMIによる意識啓発を行う。	3,100	59

2 活力あふれる産業と働き方改革 131事業

境港における北東アジア地域間の物流ルートを実現するため、新ルート構築に向けたトライアル輸送の実施など、戦略的に海外需要獲得を目指す。また、梨の生産における防災・減災対策として多目的防災網の更新を支援するとともに、GAP認証による国際競争力を高めるための農業者への意識啓発や研修を実施する。更に、未来の林業を担う即戦力人材を育成するため「にちなん中国山地林業アカデミー」への支援、6月に一部供用開始となる「境港高度衛生管理型市場」による安全・安心な境港水産物のブランド化や知名度向上を図り、強い農林水産業づくりを進める。山陰道・鳥取西道路が全線開通にあたり、鳥取市や地元の観光・商工団体と共同で観光キャンペーンを行うとともに、関西・中京圏等でのPRによる誘客促進を図る。また、国際定期航空便と国際チャーター便による東アジア市場からの観光誘客を強力に進め、大交流新時代への飛躍を図る。更に、学生の県外流出による人口減・人材不足等に対処するため、学生等県内就職強化本部を設置し取組強化を図るとともに、県立産業人材育成センターに観光養成課程を設置するほか、成長分野における生産性向上や海外需要獲得等に資する人材育成に取り組む。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①豊かな産業づくり (10)				
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、企業立地事業補助金を交付する。	4,429,724	60
商工労働部 立地戦略課	次世代ソフトウェア産業等立地事業	先進的なIT関連企業の誘致や、県内で新たにソフトウェア業、情報処理・提供サービス業等に参入しようとする企業等の後押しを図るため、事業所及び設備機器賃借料等の一部を補助する。	143,903	61
商工労働部 産業振興課	生産性革命！IoT/AI実装加速化事業	平成29年11月に設立した「とっとりIoT推進ラボ(地方版IoT推進ラボ)」の活動推進により、県内企業によるIoT・AI等先端技術実装支援体制を整えるとともに、産学官連携での小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組む、地域課題の解決及び地域産業の生産性向上を図る。	25,167	62
商工労働部 産業振興課	とっとりスタートアップ起業支援事業	成長性高い事業プランを全国公募し、県内外の専門家によって事業プランの磨き上げ指導を行うとともに、とっとりスタートアップキャンプで選抜された事業プランはクラウドファンディングを活用した資金調達支援を行う。また、地域単位で定期的に起業女子ミーティングを開催し、専門家からのアドバイス等によって起業スキル向上につなげるとともに、女性起業家同士のネットワークを構築する。	14,476	63
商工労働部 産業振興課	中小企業調査・研究開発支援事業	県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援する。	16,412	64
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援事業	県内中小・小規模事業者に対し、新商品・サービス開発等のチャレンジの促進による県内産業の高付加価値化とともに、生産性向上による経営力強化を図るため、中小企業等の成長段階に応じて「スタート型」、「成長・拡大型」、「生産性向上型」による段階的な支援に取り組む。また、他社のモデルとなる働き方改革の取組を「働き方改革型」として支援する。	701,735	65
商工労働部 企業支援課	とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	県内企業の経営課題に対し、経営支援と金融支援の一体的推進により総合的かつ集中的な支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを構築し、東中西部の圏域別に連携支援を実施する。	32,796	66
商工労働部 企業支援課	事業承継促進事業	鳥取県事業引継ぎ支援センターの支援を受け、事業承継による正規雇用維持が行われた際の奨励金、承継計画作成等に係る専門家派遣費用の助成、移定住者・創業者が事業承継を行う際の初期投資の補助により円滑な事業承継を進める。	20,365	67
商工労働部 通商物流課	北東アジア輸送ルート確立事業	吉林省との「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、中国第一汽車(吉林省)に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内企業への支援を行うとともに、環日本海圏定期貨客船航路を活用した物流ルート(ロシア・ザルビノ港への延伸)構築に向けたトライアル運行・輸送等を行う。	21,020	68
商工労働部 通商物流課	戦略的グローバル展開支援事業	TPP11、日EU・EPA等の国際的な環境変化に迅速に対応し、県内中小企業の戦略的な海外展開につなげるため、産業分野別の検討、海外需要を獲得する中核的な県内企業・団体の取組への支援を行う。	9,100	69
②強い農林水産業づくり (50)				
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援事業	建設業の次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際、融資残について支援する。 【2月補正:160,000千円】	160,000	70
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	327,345	71

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 経営支援課	農の雇用ステップアップ支援 事業	農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターナー等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るだけでなく、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。	133,465	72
農林水産部 経営支援課	農業経営法人化総合支援事 業	地域の担い手の経営発展のため、組織活動に必要な農業用機械等の整備の支援、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営に対し総合的に支援する。	51,003	73
農林水産部 経営支援課	園芸産地継承システムづくり 支援事業	JA生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。	11,800	74
農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化に要する経費等を支援し、担い手農家の経営発展、地域農業の継続を図る。	129,521	75
農林水産部 とっとり農業戦略課	農業人材紹介センター設置 支援事業	大規模農家や農協生産部等の生産現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、各農協に「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。	4,628	76
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) スマート農業技術の開発・実 証プロジェクト事業	スマート農機やICT等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に整備し、スマート農業技術の実証研究に取り組むことにより、県内に普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。また、産地が持続的生産に向け、スマート農機やICT等の技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組を支援する。 【2月補正: 151,000千円】	151,000	77
農林水産部 とっとり農業戦略課	とっとり農林水産業女子が進 める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	2,721	78
農林水産部 とっとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援 事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援する。	170,485	79
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成 応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,427	80
農林水産部 生産振興課	(新) 産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース等を行う農業者、農業者団体等を支援し、県内の主要産地の活力増進を図る。 【2月補正: 204,300千円】	204,300	81
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取野菜産地強化対策事業	TPP等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い野菜産地づくりを戦略的に進めるとともに、本県の強みである特産のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等の野菜の生産振興を図るために必要な生産資材等の導入支援を行う。また、特産野菜の産地強化に向け、産地戦略会議を開催し、JA、生産部等関係機関と産地振興に向けた取組を加速的に進める。 【2月補正: 30,000千円】	30,000	82
農林水産部 生産振興課	(新) ハウス強靱化による施設園 芸加速化対策事業	大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、県が策定する被害防止計画に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 【2月補正: 10,500千円】	10,500	83
農林水産部 生産振興課	ホップ! ステップ!! GAP推 進事業	本県におけるGAP認証取得を確保するとともに、認証取得者を優良モデルとし、地域の推進拠点としての活動を支援する。併せて意欲啓発や新規取得支援など包括的に支援し、本県のGAPの推進を一気に加速させる。	3,040	84
農林水産部 生産振興課	鳥取梨生産振興事業	梨の生産振興について、多目的防災網の更新を支援して緊急的に防災・減災対策を強化するとともに、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。	102,407	85
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事 業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	23,711	86
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	65,329	87

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 生産振興課	戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	県内の重要園芸品目である白ネギの、県内全域での横断・複層的なネットワークづくり、新技術等の集約、横展開する仕組づくり等の推進による栽培技術の高位平準化と規模拡大・農作業受委託を図ることで、「県一産地」を目指し、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。	24,059	88
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業	県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用して施設整備を行う法人等を支援する。 【2月補正:800,000千円】	800,000	89
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業	鳥取地どりピヨを県のブランド品として定着させるためには、地どり生産だけでなく食鳥処理を滞りなく行い、安定的に流通させることが不可欠であることから、処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。	1,532	90
農林水産部 畜産課	和牛増頭対策事業	将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。	216,344	91
農林水産部 畜産課	県優良種雄牛造成事業	優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。	49,944	93
農林水産部 畜産課	第12回全共出品対策事業	2022年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛区の審査項目(体型)のゲノム育種価を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費などについて助成する。	7,528	94
農林水産部 畜産課	生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進めるとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	84,250	95
農林水産部 畜産課	第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、2020年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指し、候補牛調査、農家の1次選抜、出品対策会議、会場視察など出品準備に向けた取組に対し支援を行う。	2,528	96
農林水産部 林政企画課	(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	平成31年4月に日南町に開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」を支援し、「平成32年に素材生産量38万m ³ 」の目標達成のため、十分な林業担い手確保を目指す。	17,160	97
農林水産部 林政企画課	鳥取県版緑の雇用支援事業	林業への新規就労者の確保対策の実施と、就労後のOJT研修の実施経費等を林業事業体に支援することで、雇用及び移住定住の促進と林業技術の習得等を図り、意欲が高く、事業体で中核的な担い手となる人材を育成する。	52,442	98
農林水産部 林政企画課	林業成長産業化航空レーザー計測事業	森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業集約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。	197,640	99
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対策事業	低コストで安全な林業を目指し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実現等により魅力ある林業の環境づくりを支援し、森林整備の担い手を確保し更なる育成を図る。	56,290	100
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 林業・木材産業強化総合対策事業	路網整備への支援及び航空レーザー計測の実施により、合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。 【2月補正:487,769千円】	487,769	102
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 木材産業人材育成推進事業	県産原木又は県産製材品を取扱う木材産業事業者が人材確保・育成に対して行う事業に必要な経費を支援することにより、木材産業の振興を図る。	1,937	103
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐材の搬出に要する経費を支援し、今後さらなる需要が見込まれる県産木材資源の有効活用とともに適正な森林の保全・整備を図る。	697,200	104
農林水産部 県産材・林産振興課	県産材生産・流通強化対策事業	乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援し、木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図る。	42,857	105
農林水産部 森林づくり推進課	苗木生産体制強化事業	品質特性に優れた品種を植栽した県営採種圃場の適切な維持管理を行い、採種圃から採種した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。また、苗木生産者が行うコンテナ苗木生産体制等の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。	6,455	106

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛オレイン55、五輝星(松葉がに)、新甘泉(梨)、輝太郎(柿)などの高品質ながら生産量が限られる品目について、情報発信力の高い首都圏を中心として国内外のハイエンド客層に対する情報発信により一層高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。	50,365	107
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	県内の農林水産業団体や地域商社が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。	38,824	108
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	GI(地理的表示)保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	砂丘らっきょうや大山プロッコリー、こおげ花御所柿等、GI(地理的表示)保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。	1,200	109
農林水産部 食のみやこ推進課	とっとりジビエ全県普及推進事業	全県的にジビエ活用の気運が高まる中、更なるジビエの利活用を推進するため、ジビエ振興組織の活動を支援するとともに、県内外でのジビエ料理の普及や販路開拓等を進め、「とっとりジビエ」の更なるブランド化と普及を進める。	18,896	110
水産振興局 水産課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者へリースするために整備する漁船等の経費を支援する。	70,027	111
水産振興局 水産課	がんばる漁業者支援事業	沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。	5,057	112
水産振興局 水産課	養殖事業化支援費	養殖の更なる事業化を進めるため、海面養殖、陸上養殖及び港内養殖に対して施設整備費等の助成を行うとともに、県内業者への技術普及を図る。自ら養殖生産施設を整備、取得し、生産を行う養殖生産施設整備費を支援する。	7,000	113
水産振興局 水産課	沖合漁船支援事業	国補助を活用し漁協が行う実証操業において漁業者が負担する損失の一部を助成するほか、漁協が沖合底びき網漁船を建造し、漁業者にリースする場合の建造費の一部を支援する。	25,780	114
水産振興局 水産課	漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	老朽化による不具合等が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。	572,079	115
水産振興局 水産課	放流用種苗支援事業	養殖業者等(養殖業者、漁協等)が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援するほか、産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部についても支援する。	18,417	116
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。 【2月補正:2,418,000千円】	3,328,500	117
水産振興局 境港水産事務所	(新)高度衛生管理型市場オープニング事業	平成31年6月の境港高度衛生管理型市場の一部(1号上屋、陸送上屋)供用開始に伴うセレモニーやPRを実施する。	4,390	119
水産振興局 栽培漁業センター	養殖漁業研究事業	漁港内での養殖事業の可能性を検証するため、御来屋・青谷漁港で「ウマヅラハギ」及び「マアジ」を短期養殖及び販売試験を実施する。また、サケマス類養殖について、技術的な支援を行うほか、マサバ、ウマヅラハギの養殖事業展開の可能性を調査する。	18,274	120
水産振興局 栽培漁業センター	栽培漁業研究事業	キジハタ栽培漁業を推進するため、放流手法の改良(高生残化)などの検証を実施するほか、市場における単価向上(活魚での出荷)につながる調査、研究を進める。また、イワガキの成熟時期、及び幼生の付着時期を明らかにし、イワガキの付着促進を図る岩盤清掃に適した時期の特定等を行う。	8,732	121
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。 【2月補正:300,000千円】	379,200	122
③大交流新時代への飛躍 (49)				
元気づくり総本部 東部振興課	(新)鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路を契機とした沿線地域の観光振興を図るため、鳥取市や地元の観光団体・商工団体と共同で展開する「鳥取西道路開通観光キャンペーン」と連動して、観光情報の発信を行うとともに、鳥取市と連携して、地域の観光事業者や団体が実施するおもてなしや立ち寄りスポットの造成等に対する支援を行う。	7,590	124

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
総務部 東京本部	首都圏アンテナショップ運営事業	鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や観光、移住の情報の提供や発信を行う。平成31年度は県立東京ハローワークを東京本部から移設するとともに、首都圏オフィスとして県内事業者が利用できる共同ワーキングスペースを整備するなどのリニューアルを行い、さらなる情報発信、販路開拓に向けた取組を実施する。	132,963	125
地域振興部 交通政策課	乗って守って未来へつなぐ公共交通推進事業	生活交通の維持確保に向けて、市町村や交通事業者等と連携して、公共交通機関の利便性向上・利用促進、ドライバー確保対策・接遇向上対策を実施する。	31,041	127
地域振興部 交通政策課	鉄道対策費	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会へ特別負担金を支出し、スーパーはくとの利用促進を図るとともに、JR山陰本線(青谷ー豊岡間)の列車運賃等の半額支援を行い、山陰海岸ジオパーク内の鉄道利用の促進を図る。	4,185	128
観光交流局 観光戦略課	(新) 鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路及び鳥取道による本県へのアクセス向上や沿線地域のみどころをPRすることにより、関西・中京圏からの誘客を促す。	19,705	129
観光交流局 観光戦略課	「空の駅」化による観光誘客促進事業	鳥取空港ビルの一体化や空港＝港間の連絡道路開通等を契機に、ツインポートの特色を活かした航空便の利用促進対策(2次交通対策・利便性向上)や観光誘客に向けた取組を実施する。	20,760	130
観光交流局 観光戦略課	国際航空便就航促進事業	海外の様々な地域との結びつきを深化させるため、季節チャーター便の運航を行う航空会社又は旅行会社に対し、本県の観光素材を活用した運航PR(機内雑誌、機内広告等)を委託するとともに、着陸料、空港施設使用料、及びツアー造成経費に対し一部補助を行う。	32,100	131
観光交流局 観光戦略課	国際定期便利用促進事業	国際定期航空便(米子ソウル便、米子香港便)の運航の継続と発展を図るため、運航する航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援するとともに、国際定期便の利用を促進するため、国際定期便利用促進協議会が行う取組を支援する。	163,486	132
観光交流局 観光戦略課	一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する(鳥取県、島根県で同額を負担)。	100,000	133
観光交流局 観光戦略課	「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	高齢者人口の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的なユニバーサル化推進のなか、拡大が見込まれるユニバーサルツーリズム市場を開拓し、鳥取県観光の成長産業化を進めるため、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」を目指し、ユニバーサルツーリズムを推進する。	4,762	134
観光交流局 観光戦略課	世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業	星空を活用した観光メニュー造成に必要な備品等の購入、商品開発、ガイド養成等の支援を行うことにより、星取県ならではの星空観光メニューの更なる充実を図る。	4,000	135
観光交流局 観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	「鳥取県＝カニ(鳥取県へウェルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を図ることで本県への誘客につなげる。	32,427	136
観光交流局 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進事業	団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援及び旅行商品造成支援を行うとともに、県内での観光周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。	39,500	137
観光交流局 観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	「瑞風」「あめつち」「昭和」などの観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農村漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への誘客を図る。	13,267	138
観光交流局 観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開を行うため、県内横断ルートの設定を進めるとともに、サイクリスト休憩所等の支援協力店の拡大など沿線での利便性向上を図り、「サイクリストの聖地鳥取県」の実現を目指す。	5,760	139
観光交流局 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業【再掲】	県内各観光施設等における外国人観光客の利便性向上及び受入体制整備に関する支援を行うとともに、外国人観光客の周遊促進に向けて、バス事業者が「県内路線バス乗り放題パスポート」をインバウンド向けに低廉に提供するための経費の一部支援等を行う。	34,632	45
観光交流局 観光戦略課	東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップを活用した誘客促進事業	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時は、世界の注目が日本に集まるため、本県の魅力をPRする絶好の機会であり、来日する観光客の本県への誘客を目的に旅行会社と連携した商品造成や認知度向上のためのPRを行う。	1,500	140

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
観光交流局 観光戦略課	東アジア市場誘客事業	本県を訪問する東アジア市場(韓国・香港・中国)からの外国人観光客を増加させることにより、県内観光消費額の増大と本県観光産業の一層の発展を図るため、本県の国際定期便や近隣航空定期便、県内空港へのチャーター便を利用し、近隣各県や海外地方政府、民間事業者や海外メディア等と連携した情報発信などにより外国人観光客誘致に取り組む。	89,857	141
観光交流局 観光戦略課	台湾市場誘客事業	訪日旅行者数が第3位であり、訪日リピーターの多い台湾からの観光客を誘致するため、情報発信やメディア招聘、旅行社と連携した旅行商品造成支援等などの誘客活動に取り組む。 また、チャーター便による観光客誘致を強力に推進するため、台北市・台中市を中心に本県の観光情報発信などに積極的に取り組む。	15,500	142
観光交流局 観光戦略課	伸びるASEAN誘客事業	東南アジア(タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア等)は訪日観光客が急速に伸びており、今後の経済成長・人口増加等により更なる訪日客の増加が期待される地域であり、ゴールドルート(東京～大阪)の次なる訪問地としてPRを実施し、本県への誘客を図る。	14,100	143
観光交流局 観光戦略課	シンガポール市場誘客事業	富裕層が多く、訪日リピーターの非常に多い市場であるシンガポールは、東京、大阪、京都といったいわゆる「ゴールドルート」の次の目的地を求めている旅行者が非常に多い。砂丘、大山といった「美しい自然」、カニ、梨などの「美味しい食」、さらには「まんが王国」といった、シンガポールの旅行者に響く素材を前面に押し出して、シンガポールからの誘客を強化する。	9,000	144
観光交流局 観光戦略課	ロシアからの訪日観光客拡大事業	鳥取県へのロシア人観光客の更なる増加を促進するため、旅行博覧会でのブース出展、ロシア国内でのプロモーション事業やパワーブロガーなどの招聘によるロシア人目線での情報発信を行う。	3,000	145
観光交流局 観光戦略課	(新) DBSクルーズフェリー就航10周年記念利用促進事業	環日本海定期貨客船(DBSクルーズフェリー)は、2019年6月末で就航10周年を迎える。この記念の年を更なる認知度向上の機会と捉え、航路を結ぶ日本(境港)・韓国(東海)・ロシア(ウラジオストク)における利用増加及び認知度向上を図るため、各種取組を行う。	2,000	146
観光交流局 交流推進課	(新) 江原道友好交流25周年記念事業	鳥取県と韓国江原道との友好交流提携25周年を契機とした両県道の一層の友好促進及び県民への国際理解を図るため、両県道知事及び県・道民が参加する記念事業を実施する。	10,800	147
観光交流局 交流推進課	(新) 吉林省友好交流25周年記念事業	鳥取県と中国吉林省との友好交流25周年を契機として、吉林省との交流の柱である「人的交流」と「経済交流」の成果を振り返り、両県の関係を一層発展させるための記念事業を実施する。	1,214	148
観光交流局 まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム推進事業	まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメとタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。	34,943	149
観光交流局 まんが王国官房	まんが王国とつとり妖怪パワー発進事業	故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。	11,000	150
観光交流局 まんが王国官房	世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、地元・鳥取市と連携して定期的に谷口作品の魅力やゆかりの地を発信する。	1,880	151
観光交流局 まんが王国官房	まんが王国コナンで誘客促進事業	名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進するため、名探偵コナンまつりを開催するとともに、誕生から7年が経過するコナン列車1編成のデザインを全面的にリニューアルする。	23,180	152
観光交流局 西部地域振興局	伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	大山圏域における広域観光を促進するため、県及び圏域市町村等で構成する「広域観光連携組織体」を立ち上げ、1300年祭を通じて見出された地域の資源や魅力を活用し、圏域の情報発信及び観光誘客に継続的に取り組む。	80,601	153
生活環境部 環境立県推進課	鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	条例の趣旨・規定に基づき、美しい星空が見える環境を将来にわたって保全するため、星空保全地域への措置(屋外照明器具交換の支援、地元住民等の地域振興事業の支援、星空保全地域活性化説明会)、全県的な措置(星空保全啓発キャラバン、人材養成研修、光害防止型LED防犯灯の新設・更新費用の補助、表彰等)を行う。	16,915	155
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 鳥取砂丘ビジターセンター管理運営事業	滞在時間の増と砂丘を訪れる県民・観光客の増を図るため、H30年10月にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」について、鳥取市、環境省共に運営費等を負担する。	12,637	156

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等 推進事業	今後、外国人観光客数を現在の2.5倍に増やすことを目的に、ナショナルパークに相応しい受入れ体制の整備(大山避難小屋改修、夏山登山道・自然歩道改修、大山博労座駐車場改修、大山寺地内の一部電柱・電線の撤去・移設等)と、受入れ体制強化(大山山頂・六合目の携帯トイレブース維持管理)を図る。 【2月補正:228,900千円】	690,828	157
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオ パーク創生事業費	山陰海岸ジオパークの魅力向上、国内外からの誘客促進等を行うため、ツーリズムの推進(山陰海岸ジオパークトレイルへの支援、超小型EVを利用した2次交通モデル実証実験等)、国内外に向けた魅力発信(各種メディアを活用した情報発信、「隠岐」「島根半島・宍道湖中海」との合同セミナー等)を図る。	70,936	159
商工労働部 企業支援課	AI・IOTを活用した新市場創 出促進事業(生産性革命)	観光関連サービス業において生体認証システムを活用した全県エリアでの大規模な社会実験(本人認証、決済機能を活用した生産性向上及びインバウンド客の利便性向上、ビッグデータ活用による経営改革の実現)を実施する。	10,716	161
商工労働部 通商物流課	アジア地域経済交流推進事 業	アジア地域との経済交流や連携のさらなる促進を目的として、同地域との訪問団の相互派遣、商談会を実施する。また、東南アジア地域での取組・受注拡大、観光客誘致、情報発信等を支援するためタイ・バンコクに「鳥取県東南アジアビューロー」を設置運営し、現地サポートを行う。	27,293	162
商工労働部 通商物流課	ロシアビジネス拠点化構築 事業	県内企業のロシアからの需要獲得を目指し、鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム(協議会)」による県内中小企業等のロシア進出支援、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターを活用したロシア展開、環日本海定期貨客船航路貨物の誘致などに取り組む。	18,807	163
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路利用促進事 業	国内外での広報活動や物流専門展示会への出展等を通じて、環日本海定期貨客船航路の周知活動を強化し、更なる利用促進を図る。また、就航10周年を記念した行事(鳥取県内)を開催するとともに、DBSフェリーのアウトバウンド旅客需要拡大を目的に、船内を利用した企業研修ツアーの造成について旅行社と連携して取り組む。	12,670	164
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路就航奨励事 業	環日本海定期貨客船の境港～東海間の運行経費の一部助成(固定経費の1/10)を継続する。(県:地元自治体との負担割合7:3)	36,400	165
農林水産部 とっとり農業戦略課	農山漁村滞在促進事業	鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊体験(農家民泊、古民家活用)や農山漁村の地域資源を活用したコンテンツ(観光素材)づくり、これらを結び付けた「魅力ある滞在エリアの創造」に一体的に取り組むことで、国内外からの観光誘客による本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。	5,176	166
農林水産部 食のみやこ推進課	「空の駅」×「食のみやこ鳥 取県」ツインポート化推進事 業	鳥取砂丘コナン空港と鳥取港のツインポート化を進めるため、周辺地域の飲食店・直売所等の情報を掲載した周遊マップ(バスポート)を作成することで、食の魅力を発信するとともに、両港の周遊を促す。	1,080	167
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取西道路開通関係事業	鳥取西道路開通式を開催し地域一体で盛り上げる。さらに北条道路(13.5km)の整備推進、山陰近畿自動車道(福部～鳥取自動車道)の事業化に向けた機運醸成のため、シンポジウムを開催する。	1,226	168
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金 【再掲】	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するための直轄道路事業費に係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) ・鳥取自動車道(付加車線整備)等 【2月補正:276,000千円】	1,878,940	21
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 【再掲】	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部) 【2月補正:1,597,000千円】	4,235,000	23
県土整備部 道路建設課	米子駅南北自由通路整備支 援事業 【再掲】	米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援する。	5,486	9
県土整備部 空港港湾課	鳥取港利用推進事業	今後の鳥取港圏域の企業の継続した安定的・効率的な経済活動を支援し、鳥取港の周辺環境の変化による喫緊の課題を解決するため、また鳥取港の長期的な方向性を定めるために、課題解決に向けた技術検討及び長期構想の策定を行う。	95,665	169

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
県土整備部 空港港湾課	ツインポート加速化促進事業	『鳥取砂丘コナン空港』と『鳥取港』が連携し、両港エリア一帯を県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、ツインポートとして消費拡大と地域経済循環の加速化を図るため、空港及び港の情報発信やPR事業、施設の機能強化を実施する。(空港・賀露で開催されるイベントと連携した取組の実施、空港駐車場の拡充(64台)等)	30,071	170
県土整備部 空港港湾課	空港管理費	鳥取砂丘コナン空港の運営権者である鳥取空港ビル株式会社に契約に基づき維持管理及び運営に必要な経費を交付するとともに、県が直営で実施すると定められた範囲において設備等の更新・修繕を行う。	565,619	171
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(主要機能における重点施策)	クルーズ誘客活動・受入体制整備の実施を行うとともに、国内RORO船の試行運航を行う。	119,342	172
④働き方改革と人財育成 (22)				
元気づくり総本部 女性活躍推進課	イクボス・ファミボス普及拡大事業 【再掲】	官民一体の女性活躍推進主体「女星(じょせい)活躍とっとり会議」と連携し、リーディング企業の実践ノウハウの横展開や好事例発信を通じて具体的な取組の実践をサポートするとともに、優良企業表彰等を通じてイクボス・ファミボスの普及啓発・機運醸成を図る。	5,459	7
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 女性リーダー育成・ロールモデル発信事業 【再掲】	企業における女性の活躍をサポートし、管理的地位への女性登用を進めるため、女性従業員を対象としたキャリア形成研修を実施するとともに、女性のロールモデルを発信し、女性のリーダー育成と職域拡大を進める。	3,978	8
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援事業 【再掲】	県内中小・小規模事業者に対し、新商品・サービス開発等のチャレンジの促進による県内産業の高付加価値化とともに、生産性向上による経営力強化を図るため、中小企業等の成長段階に応じて「スタート型」、「成長・拡大型」、「生産性向上型」による段階的な支援に取り組む。また、他社のモデルとなる働き方改革の取組を「働き方改革型」として支援する。	701,735	65
商工労働部 雇用政策課	外国人材活躍支援事業	様々な外国人材の県内企業での活躍に向け、企業及び就労者への支援を行う。新たに、複数の事業者(企業、農林水産業者等)が合同で行う外国人就労者向けの業務に関連した日本語学習会の開催経費の支援及び日本語講師の紹介を行う。また、外国人雇用サポートデスクにおいて新たに外国人就労希望者からの相談も受け付ける。	6,596	174
商工労働部 雇用政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するため、雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	111,343	175
商工労働部 雇用政策課	学生等県内就職加速化事業	県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生のキャリア教育支援のほか、学生目線で県内企業取材した情報発信、保護者向けの県内就職情報の提供等に取り組む。	15,531	177
商工労働部 雇用政策課	若者県内就職緊急強化事業	学生の県外流出・就職による人口減、人手不足等に対処するため、県内企業と県外大学との情報交換、大手就職情報サイトを活用した情報発信等を行うとともに、学生等の県内就職の取組に向けた体制整備を行う。	14,854	178
商工労働部 雇用政策課	とっとりインターンシップ推進事業	県内企業への理解を深めて県内就職を促進するため、大学生等を対象としたインターンシップを実施する。短期無償型、長期有償型(原則1ヶ月以上・賃金支給あり)及び外国人留学生向けのインターンシップを行う。	38,343	179
商工労働部 雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業人材の確保を促進する。(基金積増額:1.9億円、民間出損:500万円)	255,016	180
商工労働部 とっとり働き方改革 支援センター	働き方改革促進事業	働き方改革に県内企業等が積極的に取り組めるよう、相談対応、専門家派遣等により支援を行う。新たに、企業の関心の高い具体的課題に関するセミナーを充実させるほか、中長期的に専門家を活用して働き方改革に取り組む事業者に対する経費支援を行う。	21,053	181
商工労働部 産業人材課	(新) 職業訓練改革強化事業	県立産業人材育成センターの職業訓練について、産業人材育成強化会議での意見等を踏まえた充実・強化を図る。(内容)①求職者向け観光人材養成課程の設置、②インバウンド対応人材育成のための在職者訓練の実施、③保育士養成課程の充実(定員+5人)	31,257	182
商工労働部 産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形成事業	職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、成長3分野の職業訓練に係る教材等開発に関する検討を行う。また、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とAI・IoT技術の知識を兼ね備えた人材育成に向け新たにAI活用に向けた実証実験を行う。	46,907	183

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
商工労働部 産業人材課	(新) 戦略産業人材育成事業	県内製造業やICT産業における生産性向上や需要獲得等に資する人材育成に共通して必要となる在職者向け集合研修の実施、企業の個別課題解決を通じた人材育成を行う専門家派遣、県内ICT企業で必要な専門的スキルを学べる求職者向け講座を実施する。	29,007	184
商工労働部 鳥取県立鳥取ハ ローワーク	IJUターン県内就職促進強化 事業	県外からのIJUターン就職を促進するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した学生への情報発信、協定に基づく県外大学との連携促進、企業紹介フェアの開催等に取り組む。	15,803	185
商工労働部 鳥取県立鳥取ハ ローワーク	とっとり就活推進事業	学生の県内企業への就職促進を図るため、ふるさと鳥取県定住機構に委託して、とっとり就活サイトを活用した情報発信、企業説明会や企業見学会及び就活サポーターと学生との交流会等を開催する。	13,559	186
商工労働部 鳥取県立鳥取ハ ローワークほか	鳥取県立ハローワーク(鳥 取・倉吉・米子・境港)管理運 営事業	県立ハローワークの全県展開体制により、県の「産業施策」「雇施策」「移住施策」と一体となった求職者や企業への一貫支援による効果的なマッチングを行い、就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組を推進する。また、「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」と連携し都市部のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを促進する。	265,765	187
農林水産部 とっとり農業戦略課	とっとり農林水産業女子が進 める働き方改革推進事業 【再掲】	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	2,721	78
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業 【再掲】	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	65,329	87
県土整備部 技術企画課	ICT・産官学民連携建設生産 性向上事業	道路インフラを対象に鳥取大学との共同研究により開発した維持管理システムを本格運用するほか、産官学連携の協議会により、インターンシップの進め方の検討など高校や大学の若者の就職拡大につながる取組等を進める。	14,756	189
県土整備部 県土総務課	建設産業担い手育成支援事 業	将来を担う若手や女性技術者等の人材の育成・確保を図るため、魅力発信や若手技術者等のスキルアップを支援する。(小中高校生を含む若年層及び女性層への魅力発信、高校生インターンシップ受入企業への支援、若手技術者等への資格取得支援、建設業で働く女性の就労環境整備への支援)	10,114	190
教育委員会 教育人材開発課	学校現場における働き方改 革推進事業	学校現場における働き方改革推進の一環として、教員の負担軽減のため、学習プリント印刷や授業準備など教員の事務作業をサポートするスタッフを教員業務アシスタントとして県立学校、公立小中学校の一部に配置する。H31年度は、小学校に13名(H30:7名)、中学校に6名(H30:3名)、県立高校に4名(H30:3名)を配置する。	17,169	192
教育委員会 体育保健課	部活動指導員配置事業	県立高等学校及び市町村立中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。H31年度は県立高校に19名を配置し(平成30:14名)、中学校は市町村補助により、70名を配置する(平成30:28名)。	26,612	193

3 安心・安全な地域社会 80事業

県立厚生病院に「がん患者支援センター」を整備するとともに、県立中央病院に「手術支援ロボット」を新規導入し、がん医療等の高度化を図り、健康を守り育てる社会づくりを行う。また、あいサポート社会の醸成を図るため、強度行動障がい者の居住支援制度の対象に日中サービス支援型グループホームを加えるとともに、新たに失語症向け意思疎通支援者を養成する。子育て王国を更に発展させるため、国の幼児教育・保育無償化に向けた対応を適切に実施するとともに、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」の登録会員数1,000人を目標に結婚支援の取組を強化する。更に、医療的ケア児等の地域生活を支援するため、医師等養成研修、事業所への巡回指導、医療的ケア児の一時預かりの取組を支援するとともに、熱中症予防対策として市町村等が行うモデル的取組に対する支援、商業施設等と連携したクールシェアスポットの設置等を行い、安心して暮らせる社会づくりを実現する。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①健康を守り育てる社会づくり (10)				
福祉保健部 健康政策課	ココカラげんぎ鳥取県推進事業	ウォーキングの普及啓発、健康マイレージ事業の全県展開、自治会や企業が行う健康づくりへの支援を行うほか、地域住民等を対象に行う「まちの保健室」の実施主体に市町村に加えて団体(看護協会等)を追加し市町村と連携した広域的な取組を実施する。	13,775	194
福祉保健部 健康政策課	がん対策推進事業	がん専門医等の資格取得支援、がん検診の個別受診勧奨強化、胃がんピロリ菌検査、患者の医療用ウィッグ等の購入費用、がんカフェの開設・運営に要する費用の助成等を行うほか、がん診療連携拠点病院が実施するがん医療従事者研修、がん相談支援等への補助を行う。	82,611	195
福祉保健部 医療政策課	平成31年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を新たに積み増し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を行う。(国2/3、県1/3)	485,534	196
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)(国2/3、県1/3)を活用して、鳥取県地域医療構想に掲げる病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を進める。	795,971	197
福祉保健部 医療政策課	ドクターヘリ運航事業	鳥取県ドクターヘリ(事業主体:関西広域連合、基地病院:鳥取大学医学部付属病院、運航範囲:鳥取県全域、兵庫県、島根県、岡山県及び広島県の一部)、公立豊岡病院ドクターヘリ、島根県ドクターヘリ及び鳥取県医師搭乗型消防防災ヘリコプターの運航経費を負担する。	95,206	198
福祉保健部 医療政策課	おとなの救急電話相談事業	大人が急なけがや病気になった場合に、すぐに救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診するべきかどうかなどを専門的な経験を踏まえながら助言等を行う「おとなの救急電話相談事業(#7119)」を民間事業者に委託して実施する。	2,354	199
福祉保健部 医療・保険課	国民健康保険運営事業特別会計	県全体の国民健康保険事業の運営、管理を行う。 ※主な事業(普通交付金42,732,704千円、特別交付金1,044,184千円、後期高齢者支援金6,930,342千円、介護納付金2,380,340千円)	(53,186,439)	200
病院局 総務課	中央病院建替整備事業(外来棟改修工事等)	新病院建設に伴い、平成30年度から平成32年度にかけて、既存外来棟の改修、既存病棟等の解体、外構整備を実施する。	2,379,144	201
病院局 総務課	(新) 中央病院手術支援ロボット整備事業	平成30年度診療報酬改定によって保険適用が大きく広がったのを機に、がん医療等の高度化を図るため、医師が行う内視鏡手術を支援する「手術支援ロボット」を中央病院に新規導入する。	347,112	202
病院局 総務課	(新) 厚生病院がん患者支援センター(仮称)整備事業	施設の狭隘化が課題となっている厚生病院の化学療法室の拡張等、院内のがん診療機能等の集約・強化を図り、「がん患者支援センター(仮称)」を整備する。	155,308	203
②あいサポート社会の醸成 (20)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校あいサポート教育推進事業	障がいのある人もない人も、みんなで共に生きるあいサポート運動の理解・推進のため、私立学校における手話教育への取組を支援するとともに、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)等の生徒への特別支援に要する経費の一部を助成する。	2,479	204
福祉保健部 障がい福祉課	あいサポート推進事業	あいサポート運動のサポーター研修、普及啓発、障がい者の理解促進のための公開講座の実施、ヘルプマークの普及促進のほか、障がい者差別解消に向けた研修、体制整備等を行う。	13,331	205
福祉保健部 障がい福祉課	とっとりモデルの共同受注体制構築事業	第3期工賃計画を踏まえ、ワークコーポとっとりでのさらなる高工賃作業の提供や参加事業所の拡充を図るほか、共同作業場の実習に係る奨励金により多くの事業所の参加を推進する。	13,660	206
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業	障害者支援施設及びグループホームにおいて、新たに強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等に対し、1:1相当の配置に係る人件費から事業者が得る相当の自立支援給付費を引いた差額の助成を行う。(日中サービス支援型グループホームの単価を新設)	6,408	207

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
福祉保健部 障がい福祉課	福祉の店販売機能強化事業	就労系障がい福祉サービス事業所が製作する商品を常設店舗又は常設店舗を拠点に移動販売する福祉の店に対して売上率に応じた運営費の支援を行う。	7,813	208
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事業	手話の普及啓発、ICTを活用した遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス、手話通訳者派遣等の手話を使いやすい環境整備、障がい者の居場所づくりの支援等を行う。	95,345	209
福祉保健部 障がい福祉課	失語症者向け意思疎通支援者養成事業	失語症者の意思疎通を支援する者(失語症者向け意思疎通支援者)の養成研修、指導者養成研修への派遣を行う。	2,170	210
福祉保健部 障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する視覚障がい者支援センター、点字図書館の運営の支援等を行うほか、ロービジョン(弱視)の特性に応じた支援の充実について検討を行う連絡協議会を設置する。	54,608	211
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者支援の総合的な拠点となる「鳥取県盲ろう者支援センター」を設置し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練を実施する。	38,569	212
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	「あいサポート・アートセンター」の運営や、あいサポート・アートとっとり祭及びとっとり展の開催のほか、「じゆう劇場」の先進的な取組を国内外へPRするため、県内公演や「障害者の文化芸術国際交流事業」の「2019ジャパン×タイプロジェクト」への参加を支援する。	107,583	213
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 医療的ケア児等及びその家族の地域生活支援体制整備事業	日本財団と共同で推進する難病の子どもと家族の地域生活支援プロジェクトにより、平成31年4月に西部圏域の拠点施設が開設されることから、当該拠点施設を活用した医療的ケア児等の在宅支援を担う医師等養成研修、事業所への巡回指導、小児慢性特定疾病児童の一時預かり事業を実施する。	5,862	215
福祉保健部 子ども発達支援課	医療的ケア児者受入環境整備事業	日常的に医療的ケアが必要な障がい児者等を受け入れる事業所に対する看護師等配置経費及び訪問看護利用経費補助の対象事業所を拡充するほか、医療的ケア児等と家族のためのレクリエーション事業(クラウドファンディングを活用)や、医療的ケア児等コーディネーターの養成を行う。	14,701	216
福祉保健部 子ども発達支援課	小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業	医療的ケア児、重症心身障がい児を受け入れる事業所等の人材確保のため、職場見学ツアーを実施し、職場の魅力や仕事のやりがいを発信する。	940	218
福祉保健部 子ども発達支援課	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	医療的ケアの必要な重度障がい児者が、より地域で生活しやすくするためには、医療機関の関わりが不可欠であるため、医療機関の実施する医療型ショートステイ事業所の拡充を図る。	13,312	219
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 鳥取療育園移転整備事業	鳥取療育園は施設の狭隘化や設備不足が課題となっていることから、中央病院の建替に合わせ、中央病院の旧外来棟に移転整備を行う。(現施設845.99㎡→整備後1599.25㎡)	369,491	220
福祉保健部 子ども発達支援課	中部療育園移転整備事業	現在の中部療育園は施設の狭隘化等の課題があることから、課題解消のため、(元)倉吉市立河北中学校に移転整備を行う。(現施設360.93㎡→整備後1,481㎡)	198,700	221
生活環境部 緑豊かな自然課	県立都市公園移動円滑化推進事業	布勢総合運動公園において「福祉のまちづくり条例」の基準へ適合させるために必要な改修(園路、投てき場進入路・補助競技場斜路舗装、既設トイレ)を実施する。	131,000	222
商工労働部 雇用政策課	障がい者就業定着支援事業	障がい者の就業支援及び職場定着の取組強化を図るため、就業支援体制の整備や、訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対して活動費を支援するほか、企業内障がい者仕事サポーター養成研修等により障がい者の職場定着、離職防止につなげる。また、新たにジョブコーチセンター、商工団体、行政等で構成する支援ネットワークを立ち上げ、仕事サポーターの相談体制等を整備する。	73,799	223
商工労働部 雇用政策課	特例子会社設立等助成金	特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。	1,875	225
教育委員会 特別支援教育課	県立特別支援学校早朝・医療的ケア子ども教室	特別支援学校の朝の受入時刻までの早朝時間帯の児童生徒の居場所となる早朝子ども教室を実施する。また、医療的ケアの必要な児童生徒の放課後の居場所を確保するため、鳥取養護学校において看護師を配置した放課後子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や保護者の負担軽減を図る。【拡充】平成31年度より、新たに皆生養護学校においても早朝子ども教室を開始する。	16,729	226

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
③子育て王国の推進 (26)				
福祉保健部 福祉保健課	子どもの居場所推進事業	こども食堂をはじめとする居場所づくりの取組を実施する団体の事業立ち上げ経費及び運営費を支援(立ち上げ経費:県2/3、市町村1/3、運営費:県1/2、市町村1/2)するほか、関係団体で構成する「とっとり子ども未来サポートネットワーク」に対してこども食堂等の運営を持続可能にするための取組を支援する。	13,279	227
福祉保健部 子育て応援課	子育てしやすい企業推進事業	男性労働者に育児・介護休業等を取得させた事業主に対し奨励金を支給するとともに、「企業子宝率」を調査し、効果的な取組を行っている企業を表彰し、その取組を広く周知する。	5,303	228
福祉保健部 子育て応援課	保育士確保対策強化事業	潜在保育士等の就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士の再就職支援、県外学生に対する県内保育施設で実習等を行う場合の旅費支援を行うほか、新たに国補正を活用して、県内出身の保育士養成施設在学学生を対象とした修学資金を設ける。 【2月補正:127,670千円】	141,110	229
福祉保健部 子育て応援課	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育)	特別な支援を要する児童の増加等に伴う保育需要に柔軟に対応するため、保育士等の加配、医療的ケア児の受入れのための訪問看護の利用等を行う市町村に対して必要な経費の一部を助成する。	87,289	231
福祉保健部 子育て応援課	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	1歳児に対する担当保育士数について、国の基準(6:1)を上回る配置(4.5:1)に要する経費の一部を助成する。	189,147	232
福祉保健部 子育て応援課	健やかな妊娠・出産のための応援事業	妊娠・出産支援の強化、妊娠に適した時期等の正しい知識の普及啓発や、思春期以降の心身に関する悩み相談を行うほか、乳児虐待死亡事案を踏まえて、思いがけない・予期しない妊娠等に悩む女性の相談対応を行う。	10,467	233
福祉保健部 子育て応援課	私立幼稚園等運営費補助金	私立幼稚園等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の運営費に対して助成を行う。	276,421	234
福祉保健部 子育て応援課	とっとり婚活応援プロジェクト事業	結婚を希望する者同士の1対1のマッチング(お見合い)、事業所間コーディネート事業を実施するとともに、登録者に対するスキルアップセミナー、婚活イベント開催事業費の支援等を行う。	33,285	235
福祉保健部 子育て応援課	子どものための教育・保育給付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による認定こども園、幼稚園、保育所等の運営に係る県負担金。(2019年10月からの国の幼児教育・保育無償化による県負担増を含む。)	2,721,088	236
福祉保健部 子育て応援課	(新) 子ども・子育て支援施設等利用県負担金	2019年10月からの国の幼児教育・保育無償化の対象となる私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等に係る県負担金(平成31年度は下半期のみ)	56,242	237
福祉保健部 子育て応援課	(新) 幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化にあたり必要となる地方自治体のシステム改修費及び事務費を市町村へ支援する。	490,487	238
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援事業	世帯の第3子以降及び低所得世帯の第2子(第1子と同時在園)の保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。(3歳以上児は2019年10月から国の幼児教育・保育無償化の対象となることから上半期のみ。)	447,099	239
福祉保健部 子育て応援課	鳥取県自然保育促進事業	とっとり森・里山等自然保育認証制度認証園の運営費補助・保育料軽減、とっとり自然保育認証制度認証園の自然体験活動の支援等を行う。	23,435	240
福祉保健部 子育て応援課	子ども・子育て支援交付金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	615,763	241
福祉保健部 子育て応援課	子育て応援市町村交付金	創意工夫を行い地域の実情に応じた子育て応援事業・活動・環境づくり等に主体的に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。	18,000	242
福祉保健部 子育て応援課	不妊治療費等支援事業	不妊治療の経済的軽減を図るため、特定不妊治療(男性不妊含む)及び人工授精に係る費用の助成を行う。	121,794	243
福祉保健部 子育て応援課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業	不妊治療が必要な場合、早い段階で不妊治療に取り組むことができるよう、不妊検査に要する経費の助成を行う。また、専門相談業務を担う不妊専門相談センターの運営を県内2箇所の医療機関へ委託する。	3,874	244

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親の経済的自立を促進するため、職業能力開発のための教育訓練講座の受講料や、就職に役立つ資格取得のための養成機関修業中の生活費を支援するほか、入学準備金及び就職準備金の貸付事業を行う。	13,028	245
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の児童の学習支援、通学が困難な児童の送迎に係る経費等を補助するほか、ひとり親家庭の日常生活の支援や地域からの孤立化を防止するための相談体制の充実を図るため各種事業を実施する。	14,995	246
福祉保健部 青少年・家庭課	里親養育包括支援事業	里親制度の普及啓発に努め新たな里親登録者を増やしていくとともに、既存の里親に対しては里親の養育技術の向上、孤立化防止のための施策を実施する。	12,885	247
福祉保健部 青少年・家庭課	児童扶養手当支給事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町の受給者(離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父等)に対して、児童扶養手当を支給する。	77,825	248
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 鳥取療育園移転整備事業 【再掲】	鳥取療育園は施設の狭隘化や設備不足が課題となっていることから、中央病院の建替に合わせ、中央病院の旧外来棟に移転整備を行う。(現施設845.99㎡→整備後1599.25㎡)	369,491	220
福祉保健部 子ども発達支援課	中部療育園移転整備事業 【再掲】	現在の中部療育園は施設の狭隘化等の課題があることから、課題解消のため、(元)倉吉市立河北中学校に移転整備を行う。(現施設360.93㎡→整備後1,481㎡)	198,700	221
商工労働部 雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業 【再掲】	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業人材の確保を促進する。(基金積増額:1.9億円、民間出損:500万円)	255,016	180
教育委員会 いじめ・不登校総合 対策センター	不登校生徒等訪問支援・居 場所づくり事業	高校不登校(傾向)生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加を支援するため、県内3カ所の教育支援センター(ハートフルスペース)において、アウトリーチ型を含めた支援を行う。	20,097	249
教育委員会 いじめ・不登校総合 対策センター	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体との連携、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、相談窓口の充実、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援、児童生徒がいじめの情報を学校等に発信できるシステムの運用等を行う。	12,858	250
④安心して暮らせる社会の実現 (24)				
福祉保健部 福祉保健課	鳥取県再犯防止推進事業	犯罪をした者等が、適切な福祉支援等を受けることにより、再び社会を構成する一員となるようにすることで、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを行うため、相談員を配置して支援が必要な者の福祉サービスへのつなぎ、手続等の同行支援等を行う。	28,945	251
福祉保健部 障がい福祉課、長寿 社会課	多目的トイレ・UDタクシー利 用促進事業、ショッピングリ ハビリ×UDタクシー利用促 進事業	UDタクシーを活用した日頃、外出が困難な障がい者や高齢者がイベントに参加しやすい仕組みづくりや高齢者の買い物支援の取組等に対してUDタクシーの利用経費を支援する。	1,000	252
福祉保健部 長寿社会課	「介護で働きたい！」を増や す参入促進事業	介護人材の参入促進、介護の仕事の理解促進・イメージアップのため、鳥取県社会福祉協議会に就職支援コーディネーターを配置し、求職者、求人事業所等とのマッチングを行うほか、介護事業者が行う魅力発信の取組への支援、中高生の介護の仕事体験、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度及び介護事業所で働く介護職員等の実態把握調査を行う。	15,458	253
福祉保健部 長寿社会課	元気なシニアパワーで地域 を支える仕組みづくり事業	介護施設等の専門職の周辺補助的業務と、就労を希望する元気なシニア等のマッチング等を支援するとともに、地域の高齢者の介護予防、生活支援サービスの担い手となる住民を増やしていく市町村の取組を支援する。	5,257	254
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確 保基金造成事業(介護分野)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)に新たに積み増し、施設整備及び従業者確保事業を行う。(国2/3、県1/3)	133,197	255
福祉保健部 長寿社会課	認知症サポートプロジェクト 事業	認知症の人やその家族の視点に立ち、認知症サポーター数の拡大、医療提供体制の充実、介護人材の育成、若年性認知症対策、認知症相談対策等を実施する。	54,604	256
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 医療的ケア児等及びその家 族の地域生活支援体制整備 事業 【再掲】	日本財団と共同で推進する難病の子どもと家族の地域生活支援プロジェクトにより、平成31年4月に西部圏域の拠点施設が開設されることから、当該拠点施設を活用した医療的ケア児等の在宅支援を担う医師等養成研修、事業所への巡回指導、小児慢性特定疾病児童の一時預かり事業を実施する。	5,862	215

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	貢 番 号
福祉保健部 子ども発達支援課	医療的ケア児者受入環境整備事業 【再掲】	日常的に医療的ケアが必要な障がい児者等を受け入れる事業所に対する看護師等配置経費及び訪問看護利用経費補助の対象事業所を拡充するほか、医療的ケア児等と家族のためのレクリエーション事業(クラウドファンディングを活用)や、医療的ケア児等コーディネーターの養成を行う。	14,701	216
福祉保健部 子ども発達支援課	小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業 【再掲】	医療的ケア児、重症心身障がい児を受け入れる事業所等の人材確保のため、職場見学ツアーを実施し、職場の魅力や仕事のやりがいを発信する。	940	218
福祉保健部 子ども発達支援課	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業 【再掲】	医療的ケアの必要な重度障がい児者が、より地域で生活しやすくするためには、医療機関の関わりが不可欠であるため、医療機関の実施する医療型ショートステイ事業所の拡充を図る。	13,312	219
福祉保健部 健康政策課	みんなで支えあう自死対策推進事業	自死対策のための普及啓発、鳥取のちの電話相談、市町村の対策強化等を行うほか、若年者の自死対策の相談体制の構築に繋げていくため、主に若年者を対象としたSNS相談を実施する。	15,350	258
福祉保健部 健康政策課	(新) 熱中症予防対策強化事業	市町村や市町村社会福祉協議会等が行う主に高齢者を対象とした地域や集落単位で集中的に実施するクールシェア等のモデル的な取組及びイベント時におけるミストシャワー設置、普及啓発の取組等を支援する。	2,000	259
福祉保健部 医療・保険課	薬剤師確保対策促進事業	薬剤師を確保するため、薬学生を対象としたインターンシップの実施やSNSを通じたターゲット広告等を行うとともに、鳥取県薬剤師会が実施する高校生向けのセミナー等の各種取組の支援を行う。	1,906	260
福祉保健部 医療・保険課	原子力災害医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)	原子力事故発生時、一時集結所での安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者などを対象として、希望者に安定ヨウ素剤の事前配布(対象:鳥根原発から5~30km(UPZ圏内)の境港市及び米子市の住民のうち希望者)を行うとともに、一時集結所に備蓄している安定ヨウ素剤の更新を行う。	15,434	261
生活環境部 環境立県推進課	環境教育・実践推進事業	環境保全・創造を实践する県民運動を県民一丸となって推進するため、環境教育、普及啓発、活動支援等に取り組むとともに、新たに、みんなで涼しい場所に集まることで熱中症防止や省エネにもつなげる取組「クールシェア」スポットを新設する商業施設等への支援等を行う。	23,994	262
生活環境部 循環型社会推進課	PCB廃棄物処理対策推進事業	PCB廃棄物の早期・適正処理のため、保管事業者に対する指導等と、新たにPCB使用安定器の掘り起こし調査を行う。	19,400	263
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪被害者等相談・支援事業	被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援など総合的な支援を行う「性暴力被害者支援センターとっとり」の運営と取組拡充(電話相談窓口運営時間の拡充、事務局の移管等)に支援を行う。	15,461	264
生活環境部 くらしの安心推進課	支え愛交通安全総合対策事業	「鳥取県支え愛交通安全条例」に基づき交通事故のない鳥取県を目指すため、乗車用ヘルメット着用促進(中・高校生自転車用ヘルメット購入補助)を実施する。	1,311	265
生活環境部 消費生活センター	消費生活センター事業費	県民の安全で安心な暮らしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等に対応する消費生活センターの設置運営及び、消費者教育・啓発(大学生を対象としたくらしの経済・法律講座、新聞等での注意喚起等)等を実施する。	65,972	266
生活環境部 住まいまちづくり課	住生活向上・安定化確保事業	国制度を活用して住宅確保要配慮者を受け入れる住宅等として県に登録された民間賃貸住宅の賃借人等に対して、住宅の改修費や入居者の家賃負担・家賃債務保証料の軽減支援を行う。また、保証人がおらず過去に債務不履行がある等の理由で既存の債務保証制度が利用できない方を対象とした県独自の家賃債務保証制度の実施等に支援を行う。	10,887	268
警察本部 会計課	交番・駐在所建設事業	施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化に配慮した「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、交番・駐在所の整備、改修を行う。(若桜駐在所(改修工事)、岩井駐在所(改修設計)、湖山交番(新築設計)、東福原交番(新築工事)、法勝寺駐在所(新築設計)、美萩野駐在所(改修設計)、徳万駐在所(用地取得))	113,662	269
教育委員会 特別支援教育課	県立特別支援学校早朝・医療的ケア子ども教室 【再掲】	特別支援学校の朝の受入時刻までの早朝時間帯の児童生徒の居場所となる早朝子ども教室を実施する。また、医療的ケアの必要な児童生徒の放課後の居場所を確保するため、鳥取養護学校において看護師を配置した放課後子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や保護者の負担軽減を図る。【拡充】平成31年度より、新たに皆生養護学校においても早朝子ども教室を開始する。	16,729	226
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業 【再掲】	高校不登校(傾向)生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加を支援するため、県内3カ所の教育支援センター(ハートフルスペース)において、アウトリーチ型を含めた支援を行う。	20,097	249
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	いじめ防止対策推進事業 【再掲】	いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体との連携、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、相談窓口の充実、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援、児童生徒がいじめの情報を学校等に発信できるシステムの運用等を行う。	12,858	250

4 人と地域の未来を拓く 46事業

入国管理法改正により本県でも在住外国人の増加が見込まれることから「外国人総合相談センター(仮称)」を開設し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施するとともに、外国人材の活躍に向けた企業向け研修、マッチング機会の提供、日本語学習支援を行うほか、外国人患者の医療機関受診体制の整備、防災アプリの多言語化、外国人児童生徒等への日本語指導支援員の配置支援など、多文化共生を推進する。また、学力向上・教育の充実を図るため、家庭での学習意欲向上に向けた実践事例集や活用問題集の作成、教員の指導力向上に向けた研修等を行うほか、病気療養児の学習機会の確保と円滑な学校復帰のため、ICT機器等を活用した遠隔教育を推進する。更に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、世界トップアスリートと県民の交流、キャンプ受入支援、競技施設の機能向上、県内選手の強化支援等を行うとともに、「第3回関西シニアマスターズ大会」、「レーザー級世界選手権大会」「全国ろうあ者体育大会」の開催支援、2巡目国体の主力選手発掘・育成を行うほか、アートピアとつとりの創造に向けた地域活性化の取組を支援するとともに、第26回BeSeTo演劇祭を開催するほか、鳥取県立美術館の整備を着実に進め、スポーツ・文化の輝く県を目指す。「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」の開催に合わせ、気運醸成に向けた記念イベントの開催、主要道路沿道の緑化、ナチュラルガーデンの整備促進等を行い、豊かな自然との共生を進めるとともに、観光・文化施設等への民間活力導入検討を進めるなど、パートナー県政の展開を進める。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	番号
①多文化共生 (8)				
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報発信強化事業	防災・危機管理等に関する情報を外国人に提供するため、H30年12月にリリースした防災アプリ「あんしんトリピーなび」を改良し、アプリと配信情報の多言語化を図る。	8,599	270
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)開設事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。(県国際交流財団委託、県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備(スペース拡充、タブレット端末(テレビ電話・翻訳機能付き)等整備)) 【2月補正:10,000千円】	10,000	271
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)運営事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を運営する経費(県国際交流財団委託、ベトナム語対応職員(2名)の新規配置等)	20,000	272
観光交流局 交流推進課	国際交流財団助成事業	本県における国際交流推進の基盤づくりと国際交流活動の支援、並びに多文化共生社会の推進のため、鳥取県国際交流財団が実施する日本語クラス運営、日本語講師等養成講座、多言語情報発信事業等に対して助成等を行う。	52,743	273
福祉保健部 長寿社会課	外国人受入事業所に対する学習強化事業	介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、受入後の実習先の支援体制を構築することを目的に、外国人実習生等を受け入れる事業所等に対し、規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。	1,641	274
福祉保健部 医療政策課	(新) 外国人患者に対する医療提供体制整備事業	外国人患者がストレスフリーで重症度に合わせた医療機関を受診できるよう地域における体制を整備するとともに、医療機関においてきめ細やかな多言語コミュニケーションを可能とするため、翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等の配備を支援する。	9,150	275
商工労働部 雇用政策課	外国人材活躍支援事業 【再掲】	様々な外国人材の県内企業での活躍に向け、企業及び就労者への支援を行う。新たに、複数の事業者(企業、農林水産業者等)が合同で行う外国人就労者向けの業務に関連した日本語学習会の開催経費の支援及び日本語講師の紹介を行う。また、外国人雇用サポートデスクにおいて新たに外国人就労希望者からの相談も受け付ける。	6,596	174
教育委員会 小中学校課	(新) 外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、授業等において母語での補助や日本語指導を行う支援員の配置や多言語翻訳システム等のICT機器の整備を行う市町村に対して支援を行う。	4,251	276
②学力向上・教育の充実 (7)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。	124,004	277
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るため、各私立学校の特色のある取組を支援する。	1,883,614	278
教育委員会 教育環境課	県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	中央病院の建替に伴う鳥取養護学校との連絡棟整備に係る工事及び鳥取療育園が中央病院外来棟に移転することから、療育園跡を活用した鳥取養護学校の狭隘化解消のための内部改修等に係る工事を行う。	186,161	279
教育委員会 教育環境課	教育施設営繕費	県立高校の普通教室のエアコンについて、新たに更新年次計画を策定(平成31~36)し、設計・工事を実施する。県立高校のトイレ洋式化について、平成30~32年度の計画で工事を実施する。その他緊急性、優先順位を勘案し、屋上防水工事等を行う。	607,931	280

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
教育委員会 小中学校課	学力向上総合対策推進事業	全国学力・学習状況調査の分析や学力向上プロジェクトチームの検討結果を元に、学習意欲の向上に向けた家庭学習の実践事例集の作成や活用問題集の充実、教員の指導力向上及び授業改善のためのエキスパート教員の授業動画、問題集等の各種資料を掲載する支援サイトの構築や中学校数学問題データベースの導入、リーディングスキルテストを活用した教員研修等を行い、学力向上を図る。	15,256	281
教育委員会 特別支援教育課	(新) 病気療養児の遠隔教育支援事業	長期療養中の児童生徒の学習機会の確保と円滑な学校復帰のため、8台の分身ロボット「OriHime」を配備し、病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校における遠隔授業を行うとともに、短期間入院等の公立学校の児童生徒に対し、必要に応じて随時「OriHime」を貸与して遠隔授業を行う。	6,648	282
教育委員会 高等学校課	高校における特別支援教育 充実事業	県立高校3校を通級指導教室設置校(平成30:2校)、1校をモデル校(平成30:2校)として、特別支援コーディネーターを配置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した取組を実施する。	5,834	283
③スポーツ・文化の輝き (11)				
地域振興部 文化政策課	アートで花ひらく地域活性化 事業	「県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた鳥取県(アートピアとっとり)」を創造するため、文化芸術、工芸、文化財等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組を支援するとともに、第26回BeSeT演劇祭を開催する。	62,681	284
地域振興部 文化政策課	第17回とっとりアート(鳥取県総合 芸術文化祭)開催事業	県民みんなで作る文化芸術の祭典である「第17回とっとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合文化芸術祭実行委員会への支援を行う。 (平成31年度のメイン事業は宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」を題材とした観客参加型の音楽劇を実施。)	63,668	286
地域振興部 文化政策課	米子コンベンションセンター 舞台照明・舞台吊物機構設 備改修事業	米子コンベンションセンターの舞台照明及び舞台吊物機構設備の改修に係る工事等に要する経費(H30-31継続費)(現地工事期間:H31年6月～H32年2月)	1,026,017	287
地域振興部 文化政策課	(新) 鳥取県立県民文化会館特定 天井耐震改修等事業	県民文化会館の梨花ホール・小ホールの特定期間耐震工事(照明改修、防水改修含む)及び舞台音響・舞台機構設備改修に係る実施設計及び改修業務に要する経費(H31-H32継続費)(現地工事期間:梨花ホールH32年2月上旬～H32年10月下旬、小ホールH32年3月下旬～7月中旬)	321,702	288
地域振興部 スポーツ課	東京オリパラ対策事業	世界的スポーツの祭典である東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、世界トップアスリートと県民の交流機会の創出によるスポーツ振興、国内外での交流推進、県内消費拡大等、地域活性化を図るとともに、本県ゆかりの選手の同大会出場に向けた強化支援を行い、県民に夢や希望を与え開催機運を盛り上げる。	124,475	289
地域振興部 スポーツ課	国際競技大会開催事業	スポーツを通じた地域活性化を目的に、2019年夏に境港市で開催されるセーリングの国際大会「レーザー級世界選手権大会」の開催経費を大会実行委員会に対して支援する。	24,887	290
地域振興部 スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ 2021関西開催準備推進事 業	2021年に鳥取県を含む関西で開催される、世界最大級の生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」に向けて、必要な準備を推進する。また、WMG2021関西大会に向けた生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・老年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西広域連合との共催により、10月下旬に「第3回関西シニアマスターズ大会」を実施する。	21,379	291
地域振興部 スポーツ課	とっとり競技力強化事業	世界や全国の舞台上で活躍する優秀な人材を輩出するために、本県ゆかりのスポーツ選手の競技力向上、及び指導者の指導力向上を図るとともに、2033年2巡目国体の主力となる選手強化策としてジュニア期からの選手発掘・育成を行う。また、東京後のオリ・パラ、2巡目国体を見据えた競技力向上対策の再構築を図るとともに、2巡目国体に関わる鳥根県との協議を行う。	297,728	292
地域振興部 スポーツ課	大規模スポーツ大会開催等 による鳥取の魅力発信事業	鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、第53回全国ろうあ者体育大会等の運営経費の一部を支援する。	30,874	294
教育委員会 博物館	鳥取県立美術館整備推進事 業	県立美術館開館に向け、PFI事業者の選定や建設場所の地質調査等を行うとともに、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行っていくため、デジタルコンテンツや子供向け企画展等による「美術館ラーニングセンター(仮称)」機能の充実やワークショップ、フリーペーパー、地域団体の活動支援等による普及啓発を実施する。	39,977	295
教育委員会 体育保健課	部活動指導員配置事業 【再掲】	県立高等学校及び市町村立中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。平成31年度は県立高校に19名を配置し(平成30:14名)、中学校は市町村補助により、70名を配置する(平成30:28名)。	26,612	193
④豊かな自然との共生 (16)				
観光交流局 観光戦略課	世界に誇れる「星取県」ブ ランド推進事業 【再掲】	星空を活用した観光メニュー造成に必要な備品等の購入、商品開発、ガイド養成等の支援を行うことにより、星取県ならではの星空観光メニューの更なる充実を図る。	4,000	135

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
生活環境部 環境立県推進課	環境教育・実践推進事業 【再掲】	環境保全・創造を実践する県民運動を県民一丸となって推進するため、環境教育、普及啓発、活動支援等に取り組むとともに、新たに、みんなで涼しい場所に集まることで熱中症防止や省エネにもつなげる取組「クールシェア」スポットを新設する商業施設等への支援等を行う。	23,994	262
生活環境部 環境立県推進課	鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業 【再掲】	条例の趣旨・規定に基づき、美しい星空が見える環境を将来にわたって保全するため、星空保全地域への措置(屋外照明器具交換の支援、地元住民等の地域振興事業の支援、星空保全地域活性化説明会)、全県的な措置(星空保全啓発キャラバン、人材養成研修、光害防止型LED防犯灯の新設・更新費用の補助、表彰等)を行う。	16,915	155
生活環境部 環境立県推進課	(新) 地域エネルギー社会構築支援事業	エネルギーの地産地消による地域内経済循環や安全・安心な地域社会を構築するため、地域や家庭、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援し、本県における地域エネルギーの導入を促進する。	73,410	296
生活環境部 環境立県推進課	水素エネルギー推進事業	水素エネルギーを活用した官民連携による実証拠点の運営を行うとともに、鳥取県水素エネルギー推進ビジョン(H28. 2策定)を実現するための方策検討や研究会・セミナー等を開催する。また、再エネをはじめとする近未来のエネルギーの理解促進を図るためのイベントを開催する。	8,691	297
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、普及啓発を実施するとともに、鳥取大学大学院に開設している寄附講座により、調査研究や技術開発を行う人材の育成、平成29年度に設立したメタンハイドレート研究会を開催し回収技術等の手法の検討に取り組む。	20,779	298
生活環境部 循環型社会推進課	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	県民をあげたごみゼロ意識の醸成によるリサイクル率の向上を図るため、幼児向けの意識啓発活動、実践団体等の取組支援、食品ロス削減を推進する協議会の開催、家庭や事業所等で眠っている食品を持ち寄り、フードバンク等に提供する活動「フードドライブ」の実施等を行う。	2,735	299
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事(龍神洞自然歩道の落石防止網工、雨滝落石対策、大谷海岸中国自然歩道歩道の付替等)、管理等を実施する。 【2月補正: 39,000千円】	88,203	300
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業 【再掲】	今後、外国人観光客数を現在の2.5倍に増やすことを目的に、ナショナルパークに相応しい受入れ体制の整備(大山避難小屋改修、夏山登山道・自然歩道改修、大山博労座駐車場改修、大山寺地内の一部電柱・電線の撤去・移設等)と、受入れ体制強化(大山山頂・六合目の携帯トイレブース維持管理)を図る。 【2月補正: 228,900千円】	690,828	157
生活環境部 緑豊かな自然課	第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業	都市緑化の機運を更に盛り上げていくため、山陰自動車道「鳥取西道路」の開通や鳥取市政130周年等の記念事業として鳥取市とともに31年春に「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」を開催する。	78,510	302
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進めるとつどいの緑創造事業	「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」開催に合わせて高まった気運を継承するため、「みどりの愛護」のつどい開催記念イベント、主要道路沿道の緑化活動にかかる支援、ナチュラルガーデン管理技術マニュアル作成・研修等を行う。	15,700	303
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣(ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシ)の適正な個体数管理にむけて各種調査、管理・捕獲の強化、ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援を図るとともに、新たに隣接3府県と連携してツキノワグマの広域モニタリングを実施する。	101,672	304
生活環境部 緑豊かな自然課	カワウ被害緊急対策事業	カワウによるアユの捕食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川・天神川・日野川)のうち、カワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な鳥獣対策(営巣地での効果的な捕獲、胃内容物調査、河川の飛来数調査等)に取り組む。	5,582	305
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 鳥取砂丘ビジターセンター管理運営事業 【再掲】	滞在時間の増と砂丘を訪れる県民・観光客の増を図るため、H30年10月にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」について、鳥取市、環境省共に運営費等を負担する。	12,637	156
生活環境部 緑豊かな自然課	鳥取砂丘景観保全再生事業	鳥取県のシンボル鳥取砂丘を、皆で大切に守り、利用し、未来に引き継ぐため、民間と行政で構成する鳥取砂丘未来会議が行う鳥取砂丘の保全・再生への取組に対して支援する。	10,353	306
生活環境部 くらしの安心推進課	人と猫の共生社会推進対策事業	地域で人と猫が共生できる社会の実現のために、猫の収容数の縮減、動物愛護意識の普及啓発を行うとともに、所有者のいない猫を管理し見守る活動に対してモデル的な支援(一部財源にクラウドファンディング型ふるさと納税を活用)を行う。	4,837	307

⑤パートナー県政 (4)

元気づくり総本部 県民課	パートナー県政推進事業	「とっとり若者広聴レンジャー」の活動など、多様な視点・手法の組合せにより、施策の立案、実施、見直し等の過程における多くの段階において広聴事業を実施し、県民からの多様な意見、提言を県政へ反映させる。	19,693	308
-----------------	-------------	--	--------	-----

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
元気づくり総本部 参画協働課	トットリズム県民運動推進事業	地域づくり団体やNPO、青年団体、企業等、多様な主体が、自分たちの地域をより良くしていこうとして主体的に活動する地域づくり運動「トットリズム県民運動」の拡大・定着を図る。	41,016	309
総務部 資産活用推進課	民間活力導入検討事業	観光・文化施設等へのPFI・コンセッション方式の導入可能性について調査を実施する。 【2月補正:10,000千円】	10,000	310
企業局 経営企画課	電気事業会計(県営発電所における民間活力活用)	再生可能エネルギーの安定供給、民間による地域経済活性化等の観点から老朽化した県営水力発電所をPFI(コンセッション方式)により再整備・運営を行うため、専門家を活用して、適切に事業者選定を行う。	71,508	311